

連結情報

連結財務諸表

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
現金預け金	88,638	99,558
コールローン及び買入手形	18,246	47,341
買入金銭債権	11,894	10,402
商品有価証券	3,500	2,796
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,819,882	1,958,940
貸出金	3,825,609	3,911,647
外国為替	3,680	4,249
リース債権及びリース投資資産	42,713	39,896
その他資産	56,725	53,044
有形固定資産	70,572	66,361
建物	16,553	16,123
土地	46,072	43,847
リース資産	419	402
建設仮勘定	334	125
その他の有形固定資産	7,192	5,861
無形固定資産	9,042	8,856
ソフトウェア	7,927	7,884
その他の無形固定資産	1,115	972
繰延税金資産	7,451	3,145
支払承諾見返	22,596	19,974
貸倒引当金	△62,585	△62,313
資産の部合計	5,921,900	6,167,831

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
預金	5,260,245	5,337,657
譲渡性預金	70,542	127,454
コールマネー及び売渡手形	11,315	5,013
債券貸借取引受入担保金	100,201	179,435
借入金	66,422	34,986
外国為替	604	802
その他負債	43,323	56,120
役員賞与引当金	60	66
退職給付引当金	1,105	1,643
役員退職慰労引当金	1,998	2,166
睡眠預金払戻損失引当金	1,507	1,442
ポイント引当金	—	80
偶発損失引当金	313	373
繰延税金負債	1	13,780
再評価に係る繰延税金負債	12,056	11,253
支払承諾	22,596	19,974
【負債の部合計】	[5,592,295]	[5,792,253]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	222,614	238,538
自己株式	△711	△777
株主資本合計	299,695	315,554
その他有価証券評価差額金	11,048	41,489
繰延ヘッジ損益	3	△56
土地再評価差額金	13,659	12,473
為替換算調整勘定	△869	△844
評価・換算差額等合計	23,841	53,063
少数株主持分	6,067	6,960
【純資産の部合計】	[329,605]	[375,578]
負債及び純資産の部合計	5,921,900	6,167,831

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	148,283	141,758
資金運用収益	104,522	96,971
貸出金利息	74,514	71,118
有価証券利息配当金	27,188	25,067
コールローン利息及び買入手形利息	1,035	230
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	631	173
その他の受入利息	1,152	381
信託報酬	0	0
役務取引等収益	17,201	16,547
その他業務収益	23,854	22,103
その他経常収益	2,704	6,136
経常費用	132,528	110,563
資金調達費用	17,000	8,078
預金利息	13,050	7,146
譲渡性預金利息	84	113
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,340	129
債券貸借取引支払利息	819	224
借入金利息	378	231
その他の支払利息	1,326	232
役務取引等費用	4,213	4,603
その他業務費用	24,818	20,001
営業経費	59,697	59,502
その他経常費用	26,799	18,377
貸倒引当金繰入額	4,371	6,773
その他の経常費用	22,428	11,604
経常利益	15,754	31,194
特別利益	34	447
固定資産処分益	19	430
償却債権取立益	14	16
特別損失	780	1,253
固定資産処分損	508	411
減損損失	271	842
税金等調整前当期純利益	15,008	30,388
法人税、住民税及び事業税	1,280	14,432
法人税等調整額	1,675	△3,146
法人税等合計	2,955	11,285
少数株主利益	1,062	893
当期純利益	10,989	18,210

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
前期末残高	29,140	29,140
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,140	29,140
利益剰余金		
前期末残高	215,508	222,614
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,989	18,210
自己株式の処分	△9	△15
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	7,105	15,924
当期末残高	222,614	238,538
自己株式		
前期末残高	△627	△711
当期変動額		
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	136	75
当期変動額合計	△84	△65
当期末残高	△711	△777
株主資本合計		
前期末残高	292,674	299,695
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,989	18,210
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	127	59
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	7,021	15,858
当期末残高	299,695	315,554

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,198	11,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,150	30,441
当期変動額合計	△35,150	30,441
当期末残高	11,048	41,489
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△59
当期変動額合計	26	△59
当期末残高	3	△56
土地再評価差額金		
前期末残高	13,764	13,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△1,185
当期変動額合計	△105	△1,185
当期末残高	13,659	12,473
為替換算調整勘定		
前期末残高	△320	△869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△548	25
当期変動額合計	△548	25
当期末残高	△869	△844
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,619	23,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,777	29,221
当期変動額合計	△35,777	29,221
当期末残高	23,841	53,063
少数株主持分		
前期末残高	5,019	6,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,047	892
当期変動額合計	1,047	892
当期末残高	6,067	6,960
純資産合計		
前期末残高	357,313	329,605
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,989	18,210
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	127	59
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,729	30,114
当期変動額合計	△27,708	45,973
当期末残高	329,605	375,578

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,008	30,388
減価償却費	7,206	7,554
減損損失	271	842
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△15
貸倒引当金の増減 (△)	△9,460	△271
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94	538
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	167
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	179	△65
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	80
偶発損失引当金の増減 (△)	189	60
資金運用収益	△104,522	△96,971
資金調達費用	17,000	8,078
有価証券関係損益 (△)	20,007	1,855
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△213	△29
為替差損益 (△は益)	△301	△248
固定資産処分損益 (△は益)	489	△19
商品有価証券の純増 (△) 減	△1,508	704
貸出金の純増 (△) 減	△247,172	△86,037
預金の純増減 (△)	3,110	77,411
譲渡性預金の純増減 (△)	44,762	56,912
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	30,311	△26,436
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	24,187	△23,723
コールローン等の純増 (△) 減	40,178	△27,845
コールマネー等の純増減 (△)	△87,001	△6,301
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	23,292	79,234
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,493	△569
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△70	198
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	3,753	2,817
資金運用による収入	104,406	96,317
資金調達による支出	△16,194	△9,088
その他	6,550	5,872
小 計	△128,217	91,417
法人税等の支払額	△6,110	2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,327	93,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△364,374	△443,608
有価証券の売却による収入	107,035	84,089
有価証券の償還による収入	417,857	265,380
金銭の信託の増加による支出	△560	—
金銭の信託の減少による収入	16,991	—
有形固定資産の取得による支出	△8,015	△3,280
無形固定資産の取得による支出	△2,971	△2,621
有形固定資産の売却による収入	44	2,082
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,008	△97,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	△5,000
配当金の支払額	△3,947	△3,452
少数株主への配当金の支払額	—	△13
自己株式の取得による支出	△220	△140
自己株式の売却による収入	127	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,040	△8,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△551	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,088	△12,804
現金及び現金同等物の期首残高	58,743	84,831
現金及び現金同等物の期末残高	84,831	72,026

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な連結子会社名

ぐんざんリース株式会社

群馬財務（香港）有限公司（GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED）

なお、前連結会計年度において連結子会社であったぐんざんキャリアール株式会社は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。（会計方針の変更）

当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんざんジェーシーピー株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんざんジェーシーピー株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合

群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 5社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は819百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生翌連結会計年度から費用処理することとしているため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額（内規に基づく期末支給見込額）を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費が80百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場

による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、462百万円多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は493百万円増加、繰延税金負債は199百万円増加、その他有価証券評価差額金は294百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

■ 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式544百万円及び出資金516百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,969百万円、延滞債権額は66,729百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること

その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,383百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,194百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,276百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、47,164百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	526,565百万円
担保資産に対応する債務	
預金	208,167百万円
債券貸借取引受入担保金	179,435百万円
借入金	24,800百万円
その他負債	147百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,634百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,287百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,182,482百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,143,281百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

18,312百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 101,672百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,725百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は23,917百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却381百万円、株式等売却損5,431百万円、株式等償却367百万円及び貸出債権の売却に伴う損失1,280百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	遊休資産 1ヶ所	建物	51
	遊休資産 2ヶ所	土地	504
	営業用店舗等 3ヶ所	建物	43
群馬県外	営業用店舗等 2ヶ所	土地	239
	遊休資産 2ヶ所	土地	3
合計	—	—	842

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（842百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	494,888	—	—	494,888	
合計	494,888	—	—	494,888	
自己株式					
普通株式	1,149	293	125	1,316	(注)
合計	1,149	293	125	1,316	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加293千株。
単元未満株式の買取請求による減少125千株。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日定時株主総会	普通株式	1,728	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	1,727	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日定時株主総会	普通株式	1,974	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	99,558百万円
日本銀行以外への預け金	△27,531
現金及び現金同等物	72,026

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
 (ア) 有形固定資産
 主として、工作機械及び自動車等であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	8百万円
無形固定資産	—百万円
合計	8百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	4百万円
無形固定資産	—百万円
合計	4百万円

年度末残高相当額

有形固定資産	3百万円
無形固定資産	—百万円
合計	3百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	1百万円
合計	4百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(3) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	39,974百万円
見積残存価額部分	3,813百万円
受取利息相当額	△5,910百万円
リース投資資産	37,878百万円

(4) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	502百万円	13,650百万円
1年超2年以内	499百万円	10,340百万円
2年超3年以内	487百万円	7,427百万円
3年超4年以内	385百万円	4,716百万円
4年超5年以内	144百万円	2,329百万円
5年超	66百万円	1,511百万円

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	54百万円
1年超	281百万円
合計	336百万円

(貸手側)

1年内	64百万円
1年超	80百万円
合計	145百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取組んでおります。

また、連結子会社の一部には有価証券投資や銀行業務を行う子会社があります。

なお、リース業務は連結子会社が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されており。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されており。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達を原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取組んでおります。このほか、短期の値損獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないよう管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することなどを確認することにより有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引に関しては、リスク許容限度、管理基準等を定め、VaR等のリスク指標を算出しモニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

なお、市場取引については、取引を担当する部署（フロントオフィス）を資金証券部、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を市場国際部とし、相互に牽制する体制となっております。

③ 資金繰りリスクの管理

「資金繰りリスクに関する基本規定」等の資金繰りリスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次における資金繰り状況を厳格に管理する体制となっております。また、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるように万全を期しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	99,558	99,558	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	82,469	85,093	2,624
その他有価証券	1,872,482	1,872,482	—
(3) 貸出金	3,911,647		
貸倒引当金（※1）	△57,895		
	3,853,752	3,914,705	60,953
資産計	5,908,263	5,971,840	63,577
(1) 預金	5,337,657	5,340,102	2,444
(2) 譲渡性預金	127,454	127,454	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	179,435	179,435	—
負債計	5,644,548	5,646,992	2,444
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	696	696	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16)	(16)	—
デリバティブ取引計	679	679	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、決算日における当該私債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	2,898

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- (※2) 当連結会計年度において、非上場株式について206百万円減損処理を行っております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	55,294	—	—	—	—	—
有価証券	364,137	532,668	269,155	150,773	412,074	54,739
満期保有目的の債券	11,036	14,436	56,176	236	552	110
国債	3,403	2,702	7,604	—	—	—
地方債	5,939	9,521	47,226	221	—	—
社債	1,463	1,521	608	15	—	110
その他	230	690	736	—	552	—
その他有価証券のうち満期があるもの	353,101	518,232	212,978	150,537	411,521	54,629
国債	113,871	185,143	78,750	83,100	258,500	30,500
地方債	45,162	57,756	66,224	61,806	99,514	—
社債	174,229	174,656	37,547	3,858	21,291	4,724
その他	19,838	100,676	30,456	1,772	32,215	19,404
貸出金(※)	1,293,363	725,114	477,615	288,728	283,707	717,999
合計	1,712,796	1,257,782	746,770	439,501	695,782	772,738

- (※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない178,697百万円、期間の定めがないもの46,421百万円は含めておりません。

- (注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	4,798,491	485,069	47,253	2,153	4,690	—
譲渡性預金	127,454	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	179,435	—	—	—	—	—
合計	5,105,381	485,069	47,253	2,153	4,690	—

- (※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	21,262百万円
退職給付引当金	5,440
有価証券評価損	1,100
減価償却費	1,109
役員退職慰労引当金	875
睡眠預金払戻損失引当金	582
その他	4,110
繰延税金資産小計	34,480
評価性引当額	△7,570
繰延税金資産合計	26,910
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△28,079
退職給付信託	△3,082
前払年金費用	△5,299
その他	△1,083
繰延税金負債合計	△37,545
繰延税金負債の純額	10,635百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1
評価性引当額の減少	△2.1
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	746.84円
1株当たり当期純利益金額	36.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	375,578百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,960
うち少数株主持分	6,960
普通株式に係る期末の純資産額	368,617

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数

493,571千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益

18,210百万円

普通株主に帰属しない金額

—

普通株式に係る当期純利益

18,210

普通株式の期中平均株式数

493,696千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）	
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,406	11,493	87
	地方債	62,809	65,060	2,250
	社債	3,561	3,769	208
	その他	1,987	2,079	92
	小計	79,764	82,403	2,638
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,302	2,297	△5
	地方債	99	99	—
	社債	110	100	△9
	その他	1,944	1,914	△30
	小計	4,457	4,412	△45
合計		84,222	86,815	2,593

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）			
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	99,978	58,570	41,407	
	債券	国債	1,268,207	1,237,287	30,919
		地方債	544,487	531,157	13,330
		社債	327,432	316,059	11,373
		社債	396,286	390,070	6,215
	その他	その他	143,444	138,315	5,128
		外国債券	131,116	127,851	3,264
		その他	12,327	10,463	1,863
小計	1,511,629	1,434,173	77,455		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,298	32,706	△4,408	
	債券	国債	255,129	257,046	△1,916
		国債	215,187	216,969	△1,782
		地方債	14,284	14,301	△16
		社債	25,658	25,775	△117
	その他	その他	80,323	81,900	△1,577
		外国債券	76,220	77,320	△1,099
		その他	4,102	4,580	△478
小計	363,751	371,653	△7,902		
合計		1,875,380	1,805,827	69,553	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,311	3,781	3,380
債券	36,546	354	3
国債	23,123	224	—
地方債	803	4	—
社債	12,619	125	3
その他	11,144	974	2,538
外国債券	2,171	13	59
その他	8,973	960	2,479
合計	70,003	5,111	5,923

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、171百万円（うち、株式160百万円、社債10百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,929	1

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）
評価差額	69,553
その他有価証券	69,553
(△) 繰延税金負債	28,079
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	41,473
(△) 少数株主持分相当額	△12
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3
その他有価証券評価差額金	41,489

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	48,663	31,402	59	103
	受取固定・支払変動	24,331	15,701	250	294
	受取変動・支払固定	24,331	15,701	△190	△190
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	445	—	—	11
	売建	222	—	△0	22
買建	222	—	0	△10	
合 計				59	115

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	235,461	235,461	638	698
	為替予約	8,140	—	△1	△1
	売建	4,215	—	△16	△16
	買建	3,925	—	14	14
	通貨オプション	51,714	43,132	—	428
	売建	25,857	21,566	△1,778	416
	買建	25,857	21,566	1,778	12
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計			636	1,125	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	42,892	22,917	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		42,892	22,917	
合計					

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	38,465	23,260	539
	為替予約		73,623	—	△556
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△16

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（基金型）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	確定拠出年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社3社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

(注) 1. 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 国内連結子会社2社は、前連結会計年度において採用していた適格退職年金制度を当連結会計年度に廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△55,078
年金資産	(B)	64,022
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	8,943
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	10,752
未認識過去勤務債務	(F)	△3
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	19,692
前払年金費用	(H)	21,336
退職給付引当金	(G) - (H)	△1,643

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
勤務費用	1,738
利息費用	1,088
期待運用収益	△1,206
過去勤務債務の費用処理額	△3
数理計算上の差異の費用処理額	2,957
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	46
退職給付費用	4,620

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	2.1%
(2) 期待運用収益率	2.8% (退職給付信託の資産) 2.0% (企業年金基金の資産)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	124,357	22,340	1,584	148,283	—	148,283
(2) セグメント間の内部経常収益	745	1,713	2,779	5,237	(5,237)	—
計	125,103	24,054	4,363	153,521	(5,237)	148,283
経常費用	111,519	22,879	3,413	137,812	(5,283)	132,528
経常利益	13,583	1,174	950	15,708	46	15,754
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	5,791,554	55,880	19,318	5,866,752	55,147	5,921,900
減価償却費	6,142	1,027	36	7,206	—	7,206
減損損失	271	—	—	271	—	271
資本的支出	9,284	1,502	199	10,986	—	10,986

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

当連結会計年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

この変更による損益に与える影響はありません。

(貸手側)

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「リース業務」の経常費用は140百万円減少し、経常利益は同額増加しております。

[当連結会計年度] (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	119,163	20,906	1,687	141,758	—	141,758
(2) セグメント間の内部経常収益	652	1,410	2,259	4,322	(4,322)	—
計	119,816	22,317	3,947	146,080	(4,322)	141,758
経常費用	91,066	20,876	2,919	114,862	(4,298)	110,563
経常利益	28,749	1,441	1,027	31,218	(23)	31,194
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,143,700	52,510	20,355	6,216,565	(48,733)	6,167,831
減価償却費	6,543	938	72	7,554	—	7,554
減損損失	842	—	—	842	—	842
資本的支出	5,177	636	88	5,902	—	5,902

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 会計方針の変更
 (金融商品に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。
 これにより、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は106百万円減少し、経常利益は同額増加しております。
 4. 追加情報
 (ポイント引当金)
 従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増したことに伴い、当連結会計年度からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。
 これにより、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は80百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。